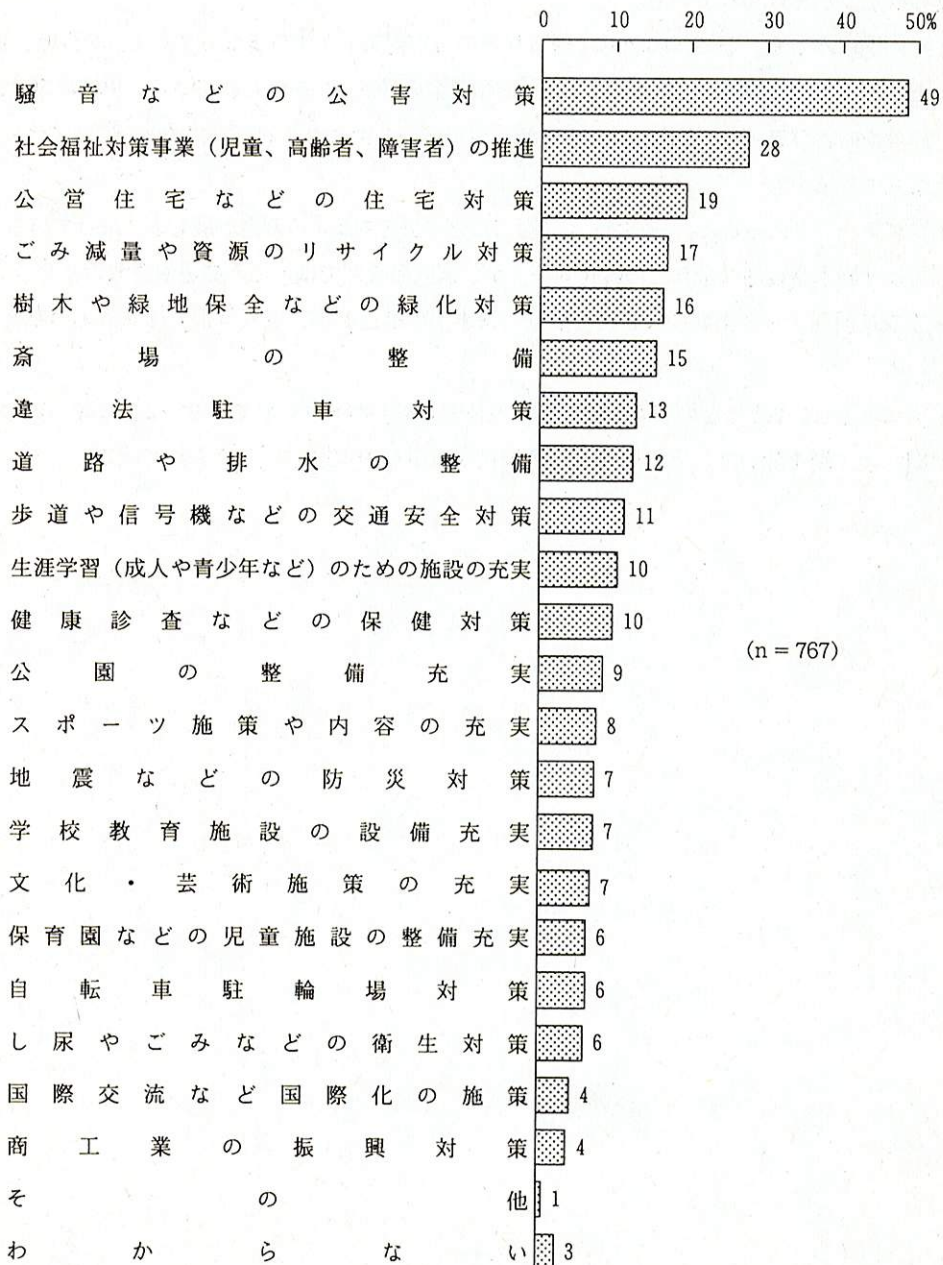


13. 施策への要望

13-1 特に力を入れてほしい施策

問26 [回答票] これからの市政に対して、あなたが特に力を入れて欲しいことがありましたら、この中から、3つまであげてください。(○は3つまで)



市の施策で、今後特に力を入れてほしいものとして、「騒音などの公害対策」をあげた人が49％と最も多くなっている。次いで「社会福祉対策事業（児童、高齢者、障害者）の推進」を28％があげており、以下、「公営住宅などの住宅対策」（19％）、「ごみ減量や資源のリサイクル対策」（17％）、「樹木や緑地保全などの緑化対策」（16％）、「斎場の整備」（15％）などとなっている。

地域別にみると、どの地域でも「騒音などの公害対策」が1位となっている。2位は、Dブロックでは「公営住宅などの住宅対策」と「斎場の整備」が同率であげられており、その他の地域では「社会福祉対策事業の推進」があげられている。

性・年齢別にみると、どの年齢層も「騒音などの公害対策」が1位となっている。2位は、男性の40代以上と女性の20代から50代では「社会福祉対策事業の推進」があげられている。男性の20代では「スポーツ施策や内容の充実」、30代では「ごみ減量や資源のリサイクル対策」、女性の60歳では「斎場の整備」となっている。

ライフステージ別にみると、どの層でも「騒音などの公害対策」の割合が最も高くなっている。2位は、独身期では「樹木や緑地保全などの緑化対策」が、家族形成期では「ごみ減量や資源のリサイクル対策」が、家族成長前期から高齢期では「社会福祉対策事業の推進」が、老人世帯では「斎場の整備」があげられている。

職業別にみると、1位はどの層も「騒音などの公害対策」があげられている。2位は該当数の少ない家族従業層、学生層を除いてはどの層も「社会福祉対策事業の推進」があげられている。

表13-1 特に力を入れてほしい施策（地域別、性・年齢別）

(%)

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
地域別	Aブロック	113	騒音などの公害対策 (56)	社会福祉対策事業の推進 (29)	公営住宅などの住宅対策 (20)	ごみ減量や資源のリサイクル対策 (15)	道路や排水の整備、健康診査などの保健対策 (12)
	Bブロック	103	騒音などの公害対策 (47)	社会福祉対策事業の推進 (26)	樹木や緑地保全などの緑化対策 (20)	斎場の整備 (16)	*1 (15)
	Cブロック	97	騒音などの公害対策 (47)	社会福祉対策事業の推進 (30)	ごみ減量や資源のリサイクル対策 (25)	公営住宅などの住宅対策、違法駐車対策、斎場の整備 (18)	
	Dブロック	77	騒音などの公害対策 (48)	公営住宅などの住宅対策、斎場の整備 (26)	社会福祉対策事業の推進 (18)	違法駐車対策、ごみ減量や資源のリサイクル対策 (16)	
	Eブロック	104	騒音などの公害対策 (46)	社会福祉対策事業の推進 (30)	ごみ減量や資源のリサイクル対策 (23)	樹木や緑地保全などの緑化対策 (19)	公営住宅などの住宅対策 (18)
	Fブロック	118	騒音などの公害対策 (50)	社会福祉対策事業の推進 (21)	斎場の整備 (18)	樹木や緑地保全などの緑化対策 (16)	*2 (15)
	Gブロック	155	騒音などの公害対策 (46)	社会福祉対策事業の推進 (34)	公営住宅などの住宅対策 (24)	樹木や緑地保全などの緑化対策 (21)	ごみ減量や資源のリサイクル対策 (17)
性・年齢別	男性	20代	騒音などの公害対策 (52)	スポーツ施策や内容の充実 (25)	ごみ減量や資源のリサイクル対策 (24)	公営住宅などの住宅対策、樹木や緑地保全などの緑化対策 (22)	
		30代	騒音などの公害対策 (47)	ごみ減量や資源のリサイクル対策 (30)	公営住宅などの住宅対策 (23)	社会福祉対策事業の推進 (20)	樹木や緑地保全などの緑化対策、公園の整備充実 (16)
		40代	騒音などの公害対策 (46)	社会福祉対策事業の推進 (32)	公営住宅などの住宅対策、樹木や緑地保全などの緑化対策 (19)	ごみ減量や資源のリサイクル対策 (16)	
		50代	騒音などの公害対策 (52)	社会福祉対策事業の推進 (23)	斎場の整備 (22)	樹木や緑地保全などの緑化対策 (19)	道路や排水の整備 (17)
		60歳以上	騒音などの公害対策 (51)	社会福祉対策事業の推進 (29)	公営住宅などの住宅対策、斎場の整備 (22)	違法駐車対策 (17)	
	女性	20代	騒音などの公害対策 (49)	社会福祉対策事業の推進、保育園などの児童施設の整備充実 (22)	ごみ減量や資源のリサイクル対策 (19)	公営住宅などの住宅対策 (17)	
		30代	騒音などの公害対策 (50)	社会福祉対策事業の推進 (32)	公営住宅などの住宅対策 (24)	樹木や緑地保全などの緑化対策 (18)	学校教育施設の整備の充実、生涯学習のための施設の充実 (17)
		40代	騒音などの公害対策 (51)	社会福祉対策事業の推進 (39)	道路や排水の整備、公営住宅などの住宅対策 (21)	違法駐車対策 (20)	
		50代	騒音などの公害対策 (43)	社会福祉対策事業の推進 (42)	斎場の整備 (33)	公営住宅などの住宅対策 (21)	樹木や緑地保全などの緑化対策、生涯学習のための施設の充実 (15)
		60歳以上	騒音などの公害対策 (47)	斎場の整備 (28)	社会福祉対策事業の推進 (23)	健康診査などの保健対策 (17)	歩道や信号機などの交通安全対策、公営住宅などの住宅対策、ごみ減量や資源のリサイクル対策 (12)

*1 道路や排水の整備、歩道や信号機などの交通安全対策、公営住宅などの住宅対策

*2 道路や排水の整備、公営住宅などの住宅対策、健康診査などの保健対策

表 13-2 特に力を入れてほしい施策（ライフステージ別、職業別）

（%）

	n	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
ライフステージ別	独 身 期	120	騒音などの公害対策 (51)	樹木や緑地保全などの緑化対策 (23)	公営住宅などの住宅対策、社会福祉対策事業の推進 (21)	ごみ減量や資源のリサイクル対策 (19)
	家族形成期	110	騒音などの公害対策 (49)	ごみ減量や資源のリサイクル対策 (26)	公営住宅などの住宅対策 (24)	社会福祉対策事業の推進、保育園などの児童施設の整備充実 (22)
	家族成長前期	105	騒音などの公害対策 (43)	社会福祉対策事業の推進 (34)	学校教育施設の整備充実 (21)	歩道や信号機などの交通安全対策、公営住宅などの住宅対策、ごみ減量や資源のリサイクル対策 (15)
	家族成長後期	63	騒音などの公害対策 (57)	社会福祉対策事業の推進 (29)	生涯学習のための施設の充実、ごみ減量や資源のリサイクル対策、斎場の整備 (19)	
	家族成熟期	210	騒音などの公害対策 (47)	社会福祉対策事業の推進 (30)	斎場の整備 (26)	公営住宅などの住宅対策、樹木や緑地保全などの緑化対策 (17)
	老 齢 期	40	騒音などの公害対策 (53)	斎場の整備 (28)	社会福祉対策事業の推進 (23)	歩道や信号機などの交通安全対策、公営住宅などの住宅対策 (15)
	老人世帯	48	騒音などの公害対策 (52)	斎場の整備 (31)	社会福祉対策事業の推進 (29)	公営住宅などの住宅対策、樹木や緑地保全などの緑化対策、ごみ減量や資源のリサイクル対策 (17)
職業別	そ の 他	71	騒音などの公害対策 (45)	社会福祉対策事業の推進 (32)	公営住宅などの住宅対策 (24)	ごみ減量や資源のリサイクル対策、歩道や信号機などの交通安全対策 (16)
	自 営 業 主	85	騒音などの公害対策 (46)	社会福祉対策事業の推進 (28)	斎場の整備 (27)	公営住宅などの住宅対策、樹木や緑地保全などの緑化対策 (17)
	家 族 従 業	16	騒音などの公害対策 (38)	斎場の整備 (38)	ごみ減量や資源のリサイクル対策 (25)	歩道や信号機などの交通安全対策、樹木や緑地保全などの緑化対策、社会福祉対策事業の推進 (19)
	事務・技術系 勤 務 人	229	騒音などの公害対策 (50)	社会福祉対策事業の推進 (26)	樹木や緑地保全などの緑化対策 (18)	公営住宅などの住宅対策、ごみ減量や資源のリサイクル対策 (17)
	業 務 系 勤 務 人	170	騒音などの公害対策 (49)	社会福祉対策事業の推進 (30)	公営住宅などの住宅対策 (27)	道路や排水の整備、ごみ減量や資源のリサイクル対策、斎場の整備 (15)
	主 婦	181	騒音などの公害対策 (49)	社会福祉対策事業の推進 (26)	樹木や緑地保全などの緑化対策 (20)	ごみ減量や資源のリサイクル対策、公営住宅などの住宅対策 (16)
	学 生	15	騒音などの公害対策 (53)	スポーツ施策や内容の充実 (33)	社会福祉対策、事業の推進、ごみ減量や資源のリサイクル対策 (27)	学校教育施設の整備充実、生涯学習のための施設の充実、自転車通学対策 (20)
無 職	無 職	71	騒音などの公害対策 (47)	社会福祉対策事業の推進 (31)	斎場の整備 (20)	公営住宅などの住宅対策、ごみ減量や資源のリサイクル対策 (16)

福生市市政世論調査報告書

平成6年12月発行

発 行：福生市 市長公室秘書広報課
〒197 福生市本町5番地
電話：0425-51-1511

実 施：社団法人新情報センター
〒100 東京都千代田区永田町2-10-2
電話：03-3580-5231

この報告書は再生紙を使用しています。